



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 植原 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	22,694	8.3	2,133	48.7	2,073	49.0	1,345	61.2	1,345	61.2	1,288	70.5
2024年12月期	20,952	△22.0	1,434	17.5	1,391	17.9	834	169.1	834	169.1	756	336.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	28.97	28.72	9.4	7.9	9.4
2024年12月期	18.05	17.89	6.2	5.4	6.8

（参考）持分法による投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	27,417	14,881	14,881	54.3	320.48
2024年12月期	24,968	13,756	13,756	55.1	296.80

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,803	△1,850	△598	5,523
2024年12月期	2,002	△101	△1,192	5,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	209	24.9	1.5
2025年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	325	24.2	2.3
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	9.50	9.50		25.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	24,000	5.8	2,350	10.2	2,250	8.5	1,750	30.2	1,750	30.2	37.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規2社（社名）株式会社サイヨウブ、マナーペディア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	47,614,836株	2024年12月期	47,521,136株
2025年12月期	1,180,619株	2024年12月期	1,171,739株
2025年12月期	46,404,398株	2024年12月期	46,230,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,438	12.0	1,321	9.5	1,083	△5.4	1,238	111.2
2024年12月期	2,176	△8.6	1,206	33.7	1,145	36.5	586	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	26.68	26.45
2024年12月期	12.68	12.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年12月期	19,300	8,814	45.5	189.14		
2024年12月期	16,423	7,760	47.0	166.73		

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,783百万円 2024年12月期 7,726百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、各子会社からの配当金の受取が増加したこと等により、前事業年度と当事業年度の実績値の間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。また、当社は、2026年2月17日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2019年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。
なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済を取り巻く環境は、雇用情勢・所得環境の改善等がみられることから、緩やかな景気回復の動きが続きました。しかしながら、米国の関税政策の不透明感や国際情勢不安の長期化、物価上昇による個人消費の冷え込みなどにより、先行き不透明な状況が依然として続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが増加しています。

こうした環境のもと、当社の注力領域である営業・マーケティングを主体とするBPO領域においては、通信インフラセクターからのアウトバウンド領域の受注が堅調に推移したほか、新規事業領域として掲げるハイブリッド領域、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域からの受注が伸びました。

成長戦略を推進するため、引き続き既存顧客の深耕および新規顧客の開拓に注力するとともに、高付加価値である主力3ドメイン（アウトバウンド、ハイブリッド、DXフルフィルメント）の売上比率拡大により収益性の改善を図りました。また、不採算案件の整理およびコスト構造の見直しを進め、収益性の高い事業へ経営資源を集中いたしました。さらに、人件費高騰を含むインフレ環境下においても、生産性向上を背景に大手顧客を中心とした価格転嫁を実施しており、収益構造の安定性を維持しています。

加えて、競争力の源泉である優秀な人材の確保および育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系の導入やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等を通じて、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は22,694百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2,133百万円（前年同期比48.7%増）、税引前利益は2,073百万円（前年同期比49.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,345百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（マーケティング事業）

通信インフラセクターからのアウトバウンド領域の受注が堅調に推移したほか、新規事業領域として掲げるハイブリッド領域、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域からの受注が伸びました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は21,158百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3,303百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（オンサイト事業）

収益性を重視した戦略を推し進めていますが、コンタクトセンター各社の人材供給戦略が内製化の方向に進んだことにより派遣需要が縮小傾向にあり低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は2,266百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は80百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	24,968	27,417	2,449
負債合計	11,212	12,536	1,324
資本合計	13,756	14,881	1,125
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	13,756	14,881	1,125

（資産の分析）

当連結会計年度末における資産合計は、27,417百万円となりました（前連結会計年度末は24,968百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が356百万円、営業債権及びその他の債権が676百万円及びのれんが1,673百万円それぞれ増加した一方、その他の流動資産が123百万円及びその他の金融資産が224百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債の分析）

当連結会計年度末における負債合計は、12,536百万円となりました（前連結会計年度末は11,212百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務が432百万円、未払法人所得税が289百万円、借入金が595百万円及びその他の金融負債が163百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（資本の分析）

当連結会計年度末における資本合計は、14,881百万円となりました（前連結会計年度末は13,756百万円）。これは主に、利益剰余金が1,136百万円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	2,803	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△1,850	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△598	594
現金及び現金同等物の期末残高	5,168	5,523	356

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、5,523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,803百万円となりました（前連結会計年度は2,002百万円の収入）。これは主に、税引前利益が2,073百万円、減価償却費及び償却費が1,289百万円の計上、営業債務及びその他の債権の増加が596百万円、営業債務及びその他の債務の増加が584百万円及び法人所得税の支払額が518百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,850百万円となりました（前連結会計年度は101百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が381百万円、資産除去債務の履行による支出が96百万円、子会社の取得による支出が1,481百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が118百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、598百万円となりました（前連結会計年度は1,192百万円の支出）。これは、長期借入れによる収入が5,475百万円、長期借入金の返済による支出が4,854百万円、配当金の支払額が209百万円及びリース負債の返済による支出が957百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（4）今後の見通し

2026年12月期については、営業を主とするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場は、少子高齢化に伴う人材不足や働き方改革などを背景に引き続き拡大していくものと考えております。また、ユーザー接点の多様化により、従来コストセンターであったインバウンドコールセンターのプロフィットセンター化が進むことで、営業BPO市場の更なる拡大が予想されます。加えて、DXの推進や消費動向の変化などを背景に、様々な分野で新しいニーズの顕在化も期待されます。

このような環境の中、2026年12月期の連結業績の見通しについては、売上収益24,000百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,350百万円（前年同期比10.2%増）、税引前利益2,250百万円（前年同期比8.5%増）、当期利益1,750百万円（前年同期比30.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,750百万円（前年同期比30.2%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指し、2019年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,167,540	5,523,088
営業債権及びその他の債権	2,615,125	3,291,598
その他の流動資産	518,697	395,224
流動資産合計	8,301,362	9,209,910
非流動資産		
有形固定資産	1,096,713	1,138,810
使用権資産	1,914,276	1,989,533
のれん	11,390,547	13,063,420
その他の無形資産	634,310	586,282
繰延税金資産	285,753	316,175
その他の金融資産	1,326,778	1,103,137
その他の非流動資産	18,550	9,885
非流動資産合計	16,666,926	18,207,243
資産合計	24,968,289	27,417,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,097,898	2,529,524
借入金	2,147,344	1,526,561
引当金	79,995	—
未払法人所得税	215,258	504,103
その他の金融負債	847,903	869,808
その他の流動負債	725,684	669,588
流動負債合計	6,114,083	6,099,583
非流動負債		
借入金	3,623,455	4,838,817
引当金	479,524	461,768
その他の金融負債	991,742	1,133,071
その他の非流動負債	3,013	2,500
非流動負債合計	5,097,734	6,436,156
負債合計	11,211,816	12,535,740
資本		
資本金	2,232,348	2,242,655
資本剰余金	2,092,782	2,127,637
利益剰余金	11,612,883	12,748,860
自己株式	△1,963,072	△1,963,072
その他の資本の構成要素	△218,468	△274,666
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,756,472	14,881,414
資本合計	13,756,472	14,881,414
負債及び資本合計	24,968,289	27,417,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	20,952,415	22,694,234
営業費用	△19,190,635	△20,487,684
その他の収益	33,110	19,006
その他の費用	△361,003	△92,952
営業利益	1,433,887	2,132,605
金融収益	4,285	13,060
金融費用	△47,040	△72,556
税引前利益	1,391,131	2,073,108
法人所得税費用	△556,835	△728,558
当期利益	834,296	1,344,550
帰属：		
親会社の所有者	834,296	1,344,550
当期利益	834,296	1,344,550
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	18.05	28.97
希薄化後1株当たり当期利益（円）	17.89	28.72

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	834,296	1,344,550
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△78,743	△56,198
純損益に振り替えられることのない項目合計	△78,743	△56,198
その他の包括利益合計	△78,743	△56,198
当期包括利益	755,553	1,288,353
帰属：		
親会社の所有者	755,553	1,288,353
当期包括利益	755,553	1,288,353

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年1月1日残高	2,184,626	2,124,374	10,916,546	△2,000,457
当期利益	—	—	834,296	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	834,296	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	47,722	1,642	—	—
自己株式の処分	—	△33,233	—	37,385
剰余金の配当	—	—	△137,959	—
所有者との取引等合計	47,722	△31,591	△137,959	37,385
2024年12月31日残高	2,232,348	2,092,782	11,612,883	△1,963,072
当期利益	—	—	1,344,550	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,344,550	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	10,307	34,854	—	—
剰余金の配当	—	—	△208,573	—
所有者との取引等合計	10,307	34,854	△208,573	—
2025年12月31日残高	2,242,655	2,127,637	12,748,860	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2024年1月1日残高	31,530	△171,514	△139,985	13,085,104	13,085,104
当期利益	—	—	—	834,296	834,296
その他の包括利益	—	△78,743	△78,743	△78,743	△78,743
当期包括利益合計	—	△78,743	△78,743	755,553	755,553
新株予約権の増減	259	—	259	259	259
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	49,364	49,364
自己株式の処分	—	—	—	4,151	4,151
剰余金の配当	—	—	—	△137,959	△137,959
所有者との取引等合計	259	—	259	△84,184	△84,184
2024年12月31日残高	31,789	△250,258	△218,468	13,756,472	13,756,472
当期利益	—	—	—	1,344,550	1,344,550
その他の包括利益	—	△56,198	△56,198	△56,198	△56,198
当期包括利益合計	—	△56,198	△56,198	1,288,353	1,288,353
新株予約権の増減	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	45,161	45,161
剰余金の配当	—	—	—	△208,573	△208,573
所有者との取引等合計	—	—	—	△163,412	△163,412
2025年12月31日残高	31,789	△306,455	△274,666	14,881,414	14,881,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,391,131	2,073,108
減価償却費及び償却費	1,402,910	1,289,314
固定資産除売却損	16,057	3,831
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△268	76
金融収益	△4,285	△13,060
金融費用	47,040	72,556
株式報酬費用	54,513	45,161
有給休暇引当金	△46,243	△45,201
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	361,708	△595,750
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△766,791	583,973
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,841	△23,655
その他	△227,485	△26,792
小計	2,218,447	3,363,561
利息の受取額	457	9,627
利息の支払額	△34,079	△52,064
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△182,946	△517,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,001,879	2,803,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,879	△380,933
無形資産の取得による支出	△3,839	—
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金 同等物控除後）	—	△1,480,935
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
資産除去債務の履行による支出	△115,439	△95,700
投資事業組合からの分配による収入	—	298
敷金及び保証金の差入による支出	△153	△11,737
敷金及び保証金の回収による収入	165,423	117,506
その他	△3,611	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,498	△1,850,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	5,475,000
長期借入金の返済による支出	△962,504	△4,854,100
配当金の支払額	△137,959	△208,573
新株予約権の行使による収入	3,707	—
アレンジメントフィーの支払額	—	△52,000
リース負債の返済による支出	△1,094,807	△957,020
その他	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,562	△597,693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	708,818	355,548
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,722	5,167,540
現金及び現金同等物の期末残高	5,167,540	5,523,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、足元ではユーザー体験の多様化から、アウトバウンドのみならず後述する元来はビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）業務に含まれる、インバウンド等の複合的なチャンネル運営を行うハイブリッド型の業務や、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を中心とした総合的なバックオフィス業務（DXフルフィルメント）を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社(株)ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

				(単位：千円)
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	18,870,229	2,082,186	—	20,952,415
セグメント間収益	—	628,341	△628,341	—
売上収益合計	18,870,229	2,710,527	△628,341	20,952,415
セグメント利益 (注) 2	2,316,229	50,362	△932,704	1,433,887
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,377,684	10,391	14,835	1,402,910
減損損失	314,518	—	—	314,518
金融収益	3,616	12	657	4,285
金融費用	△7,872	△801	△38,367	△47,040
報告セグメントの税引前利益	2,311,972	49,573	△970,414	1,391,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△932,704千円には、セグメント間取引消去444,619千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△1,420,143千円、その他の収益49,597千円及びその他の費用△6,777千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

				(単位：千円)
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	21,158,393	1,535,842	—	22,694,234
セグメント間収益	—	729,883	△729,883	—
売上収益合計	21,158,393	2,265,725	△729,883	22,694,234
セグメント利益 (注) 2	3,303,246	79,937	△1,250,578	2,132,605
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,266,012	8,288	15,014	1,289,314
減損損失	—	—	—	—
金融収益	7,277	157	5,626	13,060
金融費用	△12,155	△678	△59,723	△72,556
報告セグメントの税引前利益	3,298,367	79,416	△1,304,675	2,073,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,250,578千円には、セグメント間取引消去△208,147千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△960,704千円、その他の収益385千円及びその他の費用△82,113千円含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	834,296	1,344,550
親会社の普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算 に用いられた当期利益（千円）	834,296	1,344,550
基本的加重平均普通株式数（株）	46,230,497	46,404,398
ストックオプションによる増加（株）	411,622	406,357
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	46,642,119	46,810,755
基本的1株当たり当期利益（円）	18.05	28.97
希薄化後1株当たり当期利益（円）	17.89	28.72

希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式

第3回新株予約権（前連結会計年度122,400株、当連結会計年度122,400株）及び第4回新株予約権（前連結会計年度436,800株、当連結会計年度436,800株）は、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、自己株式の取得を実施するものです。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.23%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300,000千円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2026年2月16日から2026年5月29日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マケレボ（以下、マケレボ）を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社の連結子会社であるマケレボは、マーケティング事業の一翼を担ってまいりましたが、今後の当社グループの事業運営全般の見通しを総合的かつ慎重に検討した結果、経営の効率化の観点からマケレボの事業をグループ子会社に引き継いだ上で、マケレボを解散及び清算することといたしました。

2. 解散及び清算する会社の概要

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 名称 | 株式会社マケレボ |
| ② 所在地 | 大阪府大阪市北区梅田1丁目12番17号 |
| ③ 代表者の役職・指名 | 代表取締役 高城 勇太 |
| ④ 事業内容 | マーケティング事業 |
| ⑤ 資本金 | 90,000千円 |
| ⑥ 設立年月日 | 2009年10月13日 |
| ⑦ 大株主及び持株比率 | 当社100% |

3. 解散及び清算の時期

- | | |
|------------|---------------------|
| 2026年2月13日 | 当社取締役会において解散及び清算の決議 |
| 2026年3月中 | 当該子会社の解散（予定） |

※当該子会社は解散後、会社清算手続きに入る予定です。

4. 当該解散及び清算による損益への影響

翌連結会計年度以降の損益に与える影響は繰延税金資産を計上する見込みで現在精査中であります。